

運用報告書 (全体版)

第26期<決算日2026年4月20日>

ブランドエクイティ

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	原則、無期限です。	
運用方針	主としてブランドエクイティ マザーファンドへの投資を通してわが国の株式へ投資し、信託財産の成長を目標に、積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	ブランドエクイティ	ブランドエクイティ マザーファンド受益証券ならびにわが国の上場株式を主要投資対象とします。
	ブランドエクイティ マザーファンド	わが国の上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	主としてブランドエクイティ マザーファンドへの投資を通してわが国の上場株式から、商品・サービスについてブランド力があると判断される有力企業の株式を組み入れ、積極運用を行います。 銘柄の選定は、様々な業界においてトップクラスのブランドを築き上げ、維持している点を重視し、加えて企業の収益性、成長性、資産内容を勘案します。ブランド力の価値判断はファンドマネージャーが行います。商品・サービス市場での評価や財務分析をもとに、経営姿勢、長期的な企業収益の見通し等から導かれるブランド力に対する将来的な評価も考慮します。 運用に際しては、業種、時価総額にも留意し分散投資を行います。	
組入制限	ブランドエクイティのブランドエクイティ マザーファンド組入上限比率	制限を設けません。
	ブランドエクイティ マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	原則として毎年1回、決算日（原則4月20日、休日の場合翌営業日）に収益の分配を行います。分配対象額の範囲は、利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等とします。分配金額は、基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、基本方針にしたがって運用を行います。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「ブランドエクイティ」は、2026年4月20日に第26期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

ブランドエクイティ

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税込み 騰落率		東証株価指数(TOPIX)(配当込み) (参考指数)		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
		円	%	ポイント	%			
22期(2022年4月20日)	13,230	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
		0	△10.8	3,091.61	1.8	95.7	3.0	7,137
23期(2023年4月20日)	12,481	0	△5.7	3,384.86	9.5	96.8	—	6,666
24期(2024年4月22日)	16,352	50	31.4	4,519.02	33.5	97.7	—	7,640
25期(2025年4月21日)	15,439	0	△5.6	4,400.65	△2.6	92.7	4.3	6,836
26期(2026年4月20日)	23,242	50	50.9	6,726.69	52.9	97.3	—	9,480

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注4) 東証株価指数(TOPIX)の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJ P Xが有しています。J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません(以下同じ)。

(注5) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)(配当込み) (参考指数)		株式組入 比率	株式先物 比率
	円	%	ポイント	%		
(期首) 2025年4月21日	15,439	—	4,400.65	—	92.7	4.3
4月末	16,280	5.4	4,641.96	5.5	92.9	4.3
5月末	17,110	10.8	4,878.83	10.9	95.1	2.2
6月末	17,576	13.8	4,974.53	13.0	95.5	2.1
7月末	18,000	16.6	5,132.22	16.6	95.5	2.2
8月末	18,477	19.7	5,363.98	21.9	96.2	1.8
9月末	19,121	23.8	5,523.68	25.5	97.3	—
10月末	20,185	30.7	5,865.99	33.3	97.9	—
11月末	20,449	32.5	5,949.55	35.2	97.7	0.8
12月末	20,726	34.2	6,010.98	36.6	97.5	—
2026年1月末	21,375	38.4	6,288.77	42.9	98.9	—
2月末	23,383	51.5	6,947.17	57.9	98.8	—
3月末	21,031	36.2	6,229.53	41.6	97.2	—
(期末) 2026年4月20日	23,292	50.9	6,726.69	52.9	97.3	—

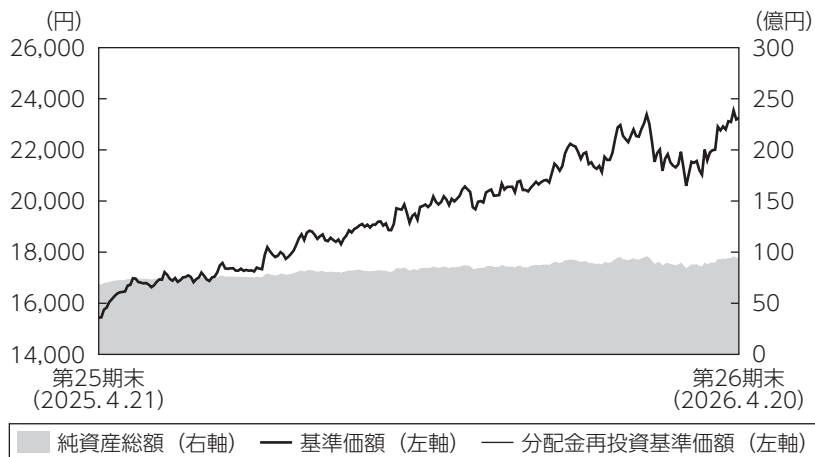
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2025年4月22日から2026年4月20日まで）

基準価額等の推移



第26期首： 15,439円
第26期末： 23,242円
(既払分配金50円)
騰落率： 50.9%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

主としてブランドエクイティ マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）への投資を通してわが国の上場株式から、商品・サービスについてブランド力があると判断される有力企業の株式を組み入れ、積極運用を行いました。

国内株式市場が上昇したことに加え、東京エレクトロンや豊田通商などの組入銘柄がプラスに寄与したことで、基準価額は上昇しました。

投資環境

国内株式市場は、期首から2026年2月までは日米関税交渉の合意内容が好感されたことに加え、AI（人工知能）関連の大規模投資観測や高市新政権の政策への期待感などを背景に上昇しました。3月から期末にかけては、中東情勢の悪化を受けて下落する局面もありましたが、その後は和平交渉の進展への期待が高まり、期を通じては上昇して終わりました。



ポートフォリオについて

●当ファンド

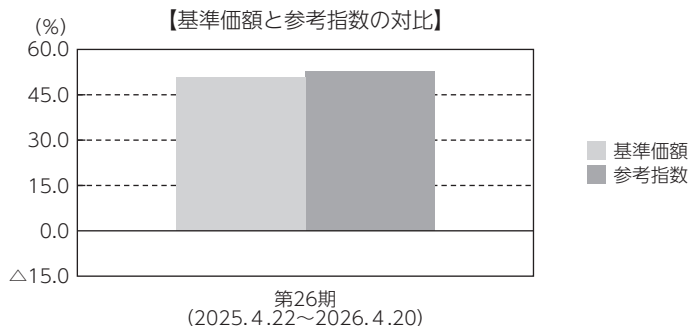
マザーファンドを高位に組み入れた運用を行いました。

●ブランドエクイティ マザーファンド

わが国の上場株式から、商品・サービスについてブランド力があると判断される企業の株式を組み入れ、積極運用を行いました。株式の組入比率は原則として高位を維持しました。売買については、三井住友フィナンシャルグループ、日本電気、住友電気工業などの買い付けを行う一方、味の素、リクルートホールディングス、丸紅などの売却を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
 グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳(1万口当たり)

項目	当期
	2025年4月22日 ~2026年4月20日
当期分配金(税引前)	50円
対基準価額比率	0.21%
当期の収益	50円
当期の収益以外	-1円
翌期繰越分配対象額	14,302円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金(税引前)」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金(税引前)」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

マザーファンドを高位に組み入れた運用を行う方針です。

●ブランドエクイティ マザーファンド

2026年4月1日より運用担当者を交代し、引き続きブランド力を切り口とした銘柄選別によりポートフォリオを再構築しています。

国内株式市場は、グローバルの景気動向や金融政策の影響を織り込みつつ、個別企業の業績に注目が集まる展開を想定しています。

銘柄選別に際しては、ブランド力に注目し、加えて企業の収益性、成長性、資産内容等を勘案し、銘柄選別を進め運用を行う方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第26期		項目の概要
	(2025年4月22日 ～2026年4月20日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	322円	1.645%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は19,552円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(150)	(0.768)	
(販売会社)	(150)	(0.768)	
(受託会社)	(21)	(0.110)	
(b) 売買委託手数料	19	0.095	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(19)	(0.095)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.002 (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	341	1.742	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

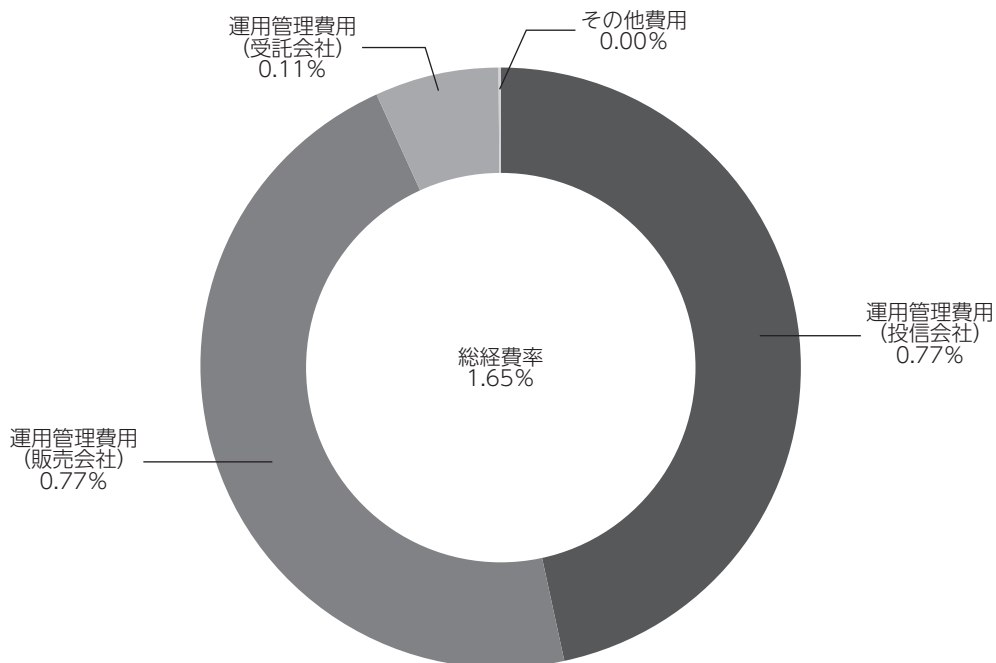
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.65%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2025年4月22日から2026年4月20日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
ブランドエクイティ マザーファンド	千口 42,573	千円 190,170	千口 226,755	千円 1,055,700

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	ブランドエクイティ マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	15,058,230千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	8,354,519千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.80

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2025年4月22日から2026年4月20日まで）

【ブランドエクイティにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	7,950千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	435千円
(B)／(A)	5.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【ブランドエクイティ マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 7,345	百万円 424	% 5.8	百万円 7,713	百万円 372	% 4.8
株 式 先 物 取 引	383	383	100.0	736	736	100.0

平均保有割合 96.3%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期 首 (前期末)	当 期		末
	□ 数	□ 数	評 価	額
ブランドエクイティ マザーファンド	千□ 1,905,138	千□ 1,720,956		千円 9,437,895

<補足情報>

■ブランドエクイティ マザーファンドの組入資産の明細

下記は、ブランドエクイティ マザーファンド（1,793,592,674円）の内容です。

国内株式

銘柄	2025年4月21日現在		2026年4月20日現在	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
水産・農林業（-%）				
Umios	10.1	-	-	-
鉱業（-%）				
INPEX	27	-	-	-
建設業（2.2%）				
ウエストホールディングス	-	14.7	33,501	-
安藤・間	20.4	-	-	-
東急建設	35.6	-	-	-
コムシスホールディングス	7.4	-	-	-
大成建設	3.3	2.8	44,590	-
大林組	24.2	-	-	-
清水建設	16.2	-	-	-
長谷工コーポレーション	24.5	-	-	-
鹿島建設	7	-	-	-
熊谷組	-	17	25,704	-
五洋建設	29	-	-	-
住友林業	11.3	-	-	-
関電工	-	4.9	30,081	-
エクシオグループ	-	18.4	51,924	-
クラフティア	-	3	27,936	-
日揮ホールディングス	30.2	-	-	-
食料品（0.3%）				
塩水港精糖	43.5	-	-	-
サッポロホールディングス	4	-	-	-
アサヒグループホールディングス	16.2	-	-	-
キリンホールディングス	15.2	-	-	-
味の素	68	-	-	-
ハウス食品グループ本社	11.6	-	-	-
東洋水産	-	2.5	26,875	-
繊維製品（0.4%）				
東レ	-	35.2	40,374	-
化学（4.1%）				
レゾナック・ホールディングス	-	10.4	130,000	-
デンカ	-	15.1	54,329	-
信越化学工業	23.5	30.3	205,221	-
積水化学工業	13.3	-	-	-
富士フイルムホールディングス	12.1	-	-	-
日東電工	21.7	-	-	-
医薬品（1.0%）				
協和キリン	14.9	-	-	-
武田薬品工業	16.9	-	-	-

銘柄	2025年4月21日現在		2026年4月20日現在	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
アステラス製薬	54.2	-	-	-
中外製薬	7.8	-	-	-
エーザイ	8.2	-	-	-
小野薬品工業	41.8	-	-	-
参天製薬	23.3	-	-	-
第一三共	20.3	33.4	100,200	-
ゴム製品（1.3%）				
横浜ゴム	-	19.2	129,676	-
ガラス・土石製品（2.1%）				
日東紡績	-	2.7	72,144	-
AGC	8.5	-	-	-
MARUWA	-	1.6	112,192	-
ニチアス	-	5.8	17,608	-
非鉄金属（7.4%）				
JX金属	-	8	38,536	-
三井金属	-	3.2	113,536	-
古河電気工業	-	3.8	163,666	-
住友電気工業	-	18.4	183,558	-
フジクラ	-	38.5	212,866	-
機械（7.6%）				
日本製鋼所	-	3	27,387	-
ディスコ	2.2	2	145,900	-
ナブテスコ	-	10.9	53,202	-
三井海洋開発	-	3.7	47,878	-
SMC	1.5	1.6	114,352	-
荏原製作所	-	6	30,786	-
ダイキン工業	4.4	3.4	75,616	-
栗田工業	-	6.7	54,692	-
セガサミーホールディングス	11.4	-	-	-
三菱重工業	-	39.4	177,536	-
電気機器（24.0%）				
キオクシアホールディングス	-	5.7	173,907	-
イビデン	-	12	114,900	-
パワーエックス	-	4	26,840	-
日立製作所	70.6	54.8	282,384	-
三菱電機	-	20	121,760	-
安川電機	-	6.5	35,230	-
オムロン	-	6.5	33,124	-
ジーエス・ユアサ コーポレーション	-	9.6	63,388	-
日本電気	-	50.8	219,811	-
富士通	-	36.4	136,609	-

銘柄	2025年4月21日現在		2026年4月20日現在	
	株数	千株	株数	千円
ソニーグループ	84.7	84.1	84.1	284,594
TDK	-	-	58.2	147,944
日本光電工業	18.5	-	-	-
キーエンス	1.1	1.8	1.8	115,254
レーザーテック	2.2	-	-	-
ファナック	22	23.6	23.6	153,470
村田製作所	35.6	49	49	232,162
SCREENホールディングス	3.6	-	-	-
東京エレクトロン	9	3.8	3.8	168,150
輸送用機器 (4.4%)				
デンソー	48.2	-	-	-
トヨタ自動車	88.4	96.6	96.6	327,474
スズキ	-	51.6	51.6	97,730
精密機器 (4.5%)				
テルモ	-	19.6	19.6	43,227
東京精密	-	5.7	5.7	92,625
HOYA	6.3	4.8	4.8	142,296
朝日インテック	-	44.4	44.4	153,846
その他製品 (5.2%)				
MTG	-	9.3	9.3	61,380
前田工業	-	5	5	9,405
バンダイナムコホールディングス	6.5	18.5	18.5	72,742
ヨネックス	-	6.5	6.5	19,565
TOPPANホールディングス	-	5	5	23,115
アシックス	-	17	17	78,353
任天堂	20	22.7	22.7	193,108
美津濃	-	12.3	12.3	43,111
電気・ガス業 (-%)				
電源開発	13.4	-	-	-
東京瓦斯	16.9	-	-	-
陸運業 (0.5%)				
東日本旅客鉄道	-	14.9	14.9	52,403
海運業 (1.2%)				
日本郵船	-	10	10	59,080
商船三井	-	10	10	61,060
情報・通信業 (5.7%)				
日鉄ソリューションズ	9	-	-	-
ディー・エヌ・エー	9.2	-	-	-
SYNSPECTIVE	-	39.7	39.7	57,048
三菱総合研究所	6.6	-	-	-
GMOペイメントゲートウェイ	3.7	-	-	-
インターネットイニシアティブ	-	23.7	23.7	63,717
ビジョナル	4	-	-	-
野村総合研究所	12	18.2	18.2	90,363
シンプレクス・ホールディングス	10.7	-	-	-
メルカリ	14.1	13.5	13.5	53,689

銘柄	2025年4月21日現在		2026年4月20日現在	
	株数	千株	株数	千円
オービック	6.8	-	-	-
日本オラクル	2	-	-	-
大塚商会	10.7	-	-	-
電通総研	5.3	-	-	-
スカパーJ S A T	-	18.7	18.7	62,177
NTT	485.3	-	-	-
光通信	0.8	-	-	-
カプコン	-	10	10	37,460
ソフトバンクグループ	14.2	38.6	38.6	184,276
卸売業 (6.7%)				
双日	22.9	-	-	-
マクニカホールディングス	34.9	11.4	11.4	27,422
伊藤忠商事	9.6	64.2	64.2	126,827
丸紅	46.3	-	-	-
豊田通商	43.6	20.3	20.3	127,565
三井物産	24.5	49	49	285,964
住友商事	22.5	-	-	-
三菱商事	26.2	-	-	-
サンリオ	-	20.1	20.1	21,014
ミスミグループ本社	15.6	18.6	18.6	58,255
小売業 (4.5%)				
物語コーポレーション	-	5	5	22,400
HUMAN MADE	-	7	7	38,430
バニフ・バニフ・インターナショナルホールディングス	13.5	94.1	94.1	90,270
スギホールディングス	-	22.6	22.6	78,512
ニトリホールディングス	4.6	17.2	17.2	43,481
ファーストリテイリング	2.6	2.2	2.2	164,230
銀行業 (9.4%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	197	151.6	151.6	435,167
三井住友トラストグループ	21.9	-	-	-
三井住友フィナンシャルグループ	10.2	62.8	62.8	350,110
千葉銀行	-	27.6	27.6	59,823
ふくおかフィナンシャルグループ	-	8.9	8.9	56,817
ほくほくフィナンシャルグループ	14.1	-	-	-
証券・商品先物取引業 (-%)				
大和証券グループ本社	79.5	-	-	-
野村ホールディングス	92.6	-	-	-
保険業 (3.0%)				
SOMPOホールディングス	7.2	-	-	-
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	24.4	-	-	-
東京海上ホールディングス	12.3	40.4	40.4	289,870
その他金融業 (0.8%)				
オリックス	-	15.5	15.5	78,120
不動産業 (2.7%)				
野村不動産ホールディングス	82	-	-	-
東急不動産ホールディングス	65.1	-	-	-

銘柄	2025年4月21日現在	2026年4月20日現在		
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株		千円
パーク24	—	13.4		26,538
三井不動産	46.1	45.3		79,410
東京建物	12.9	—		—
住友不動産	—	32.6		152,828
サービス業 (0.7%)				
エムスリー	—	25		39,637
博報堂DYホールディングス	61.6	—		—
電通グループ	35.2	—		—
オリエンタルランド	21.2	—		—
サイバーエージェント	27.7	22.1		30,011
シグマックス・ホールディングス	31.5	—		—

銘柄	柄	2025年4月21日現在	2026年4月20日現在		
		株数	株数	評価額	評価額
		千株	千株		千円
リクルートホールディングス		39.9	—		—
ペイカレント		4.3	—		—
合計	株数・金額	2,885.6	2,085.6		9,613,368
	銘柄数<比率>	99銘柄	93銘柄		<97.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は、2026年4月20日現在の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、2026年4月20日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2026年4月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ブランドエクイティ マザーファンド	9,437,895	98.5
コール・ローン等、その他	140,810	1.5
投資信託財産総額	9,578,705	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年4月20日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	9,578,705,728円
コール・ローン等	116,370,304
ブランドエクイティマザーファンド(評価額)	9,437,895,424
未 収 入 金	24,440,000
(B) 負 債	98,443,190
未 払 収 益 分 配 金	20,394,496
未 払 解 約 金	5,298,042
未 払 信 託 報 酬	72,681,943
そ の 他 未 払 費 用	68,709
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	9,480,262,538
元 本	4,078,899,285
次 期 繰 越 損 益 金	5,401,363,253
(D) 受 益 権 総 口 数	4,078,899,285口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	23,242円

(注) 期首における元本額は4,428,070,659円、当期中における追加設定元本額は110,433,311円、同解約元本額は459,604,685円です。

■損益の状況

当期 自2025年4月22日 至2026年4月20日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	420,998円
受 取 利 息	420,998
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,301,527,922
売 買 益	3,498,474,517
売 買 損	△196,946,595
(C) 信 託 報 酬 等	△137,090,352
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	3,164,858,568
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,310,280,663
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△53,381,482
(配 当 等 相 当 額)	(379,141,656)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△432,523,138)
(G) 合 計(D+E+F)	5,421,757,749
(H) 収 益 分 配 金	△20,394,496
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	5,401,363,253
追 加 信 託 差 損 益 金	△53,381,482
(配 当 等 相 当 額)	(379,141,656)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△432,523,138)
分 配 準 備 積 立 金	5,454,744,735

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	407,289円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	2,806,598,159
(c) 収 益 調 整 金	379,141,656
(d) 分 配 準 備 積 立 金	2,668,133,783
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	5,854,280,887
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	14,352.60
(g) 分 配 金	20,394,496
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	50

■分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金

50円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

- 当ファンドが投資対象とする「ブランドエクイティ マザーファンド」において、新NISA制度の成長投資枠の要件に沿った表記に改めるため、デリバティブの使用目的を明確化しました。

(2025年4月26日)

- 当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「ブランドエクイティ マザーファンド」において、「一般社団法人投資信託協会」の名称変更に伴い、約款における記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更しました。

(2026年4月1日)

ブランドエクイティ マザーファンド

運用報告書

第24期（決算日 2026年3月24日）

（計算期間 2025年3月25日～2026年3月24日）

ブランドエクイティ マザーファンドの第24期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則、無期限です。
運用方針	主としてわが国の株式へ投資し、投資信託財産の成長を目標に、積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	わが国の上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)(配当込み)		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
	期騰落	中率	(参考指数)	期騰落			
20期 (2022年3月24日)	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
21期 (2023年3月24日)	30,966	3.1	3,163.77	4.9	95.5	3.6	8,255
22期 (2024年3月24日)	26,494	△14.4	3,207.05	1.4	97.2	—	6,714
23期 (2025年3月24日)	39,332	48.5	4,731.02	47.5	98.3	—	8,720
24期 (2026年3月24日)	38,860	△1.2	4,803.82	1.5	94.9	3.6	7,723
	49,504	27.4	6,279.00	30.7	99.6	—	8,940

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 東証株価指数 (TOPIX) の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有しています。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません (以下同じ)。

(注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

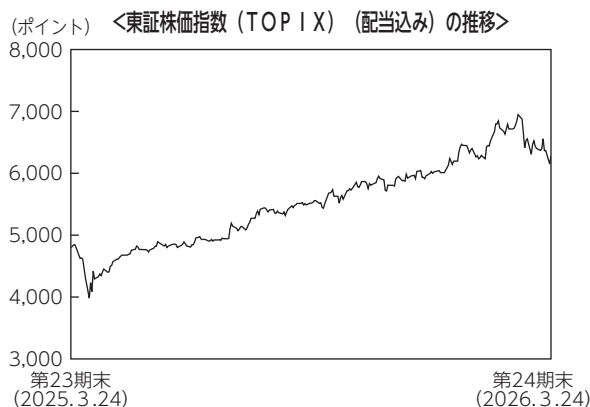
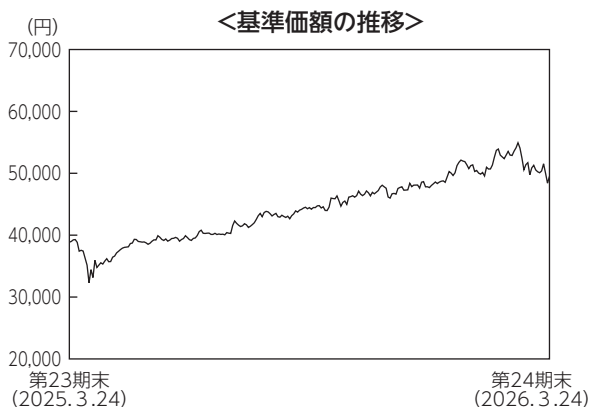
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)(配当込み)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2025年 3 月 24 日	円 38,860	% -	ポイント 4,803.82	% -	% 94.9	% 3.6
3 月 末	37,411	△3.7	4,626.52	△3.7	93.8	-
4 月 末	37,680	△3.0	4,641.96	△3.4	93.2	4.3
5 月 末	39,662	2.1	4,878.83	1.6	95.5	2.2
6 月 末	40,803	5.0	4,974.53	3.6	96.0	2.2
7 月 末	41,853	7.7	5,132.22	6.8	96.0	2.2
8 月 末	43,022	10.7	5,363.98	11.7	96.7	1.8
9 月 末	44,589	14.7	5,523.68	15.0	97.7	-
10 月 末	47,144	21.3	5,865.99	22.1	98.2	-
11 月 末	47,821	23.1	5,949.55	23.9	98.1	0.8
12 月 末	48,542	24.9	6,010.98	25.1	97.9	-
2026年 1 月 末	50,130	29.0	6,288.77	30.9	99.4	-
2 月 末	54,929	41.4	6,947.17	44.6	99.0	-
(期 末) 2026年 3 月 24 日	49,504	27.4	6,279.00	30.7	99.6	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2025年3月25日から2026年3月24日まで）



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は49,504円（1万円あたり）となり、前期末比で27.4%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

主として、わが国の上場株式から、商品・サービスについてブランド力があると判断される企業の株式を組み入れ、積極運用を行いました。

当期の基準価額は、米国の関税政策や中東地域における地政学的リスクの高まりによる影響を受けたものの、世界的に堅調な景気動向やインフレ減速の継続、日本における新政権による経済政策への期待の高まりなどを受け、上昇しました。

投資環境

国内株式市場は、期初から4月までは生成AIに対する見通しの不透明感や米国の関税政策の影響などにより下落しましたが、米国の関税政策に猶予期間が設けられることが判明すると反発しました。7月に日米貿易交渉が妥結したこと、生成AIを中心とした半導体関連株が市場を牽引したこと、日本における新政権による経済政策に期待が生じたことなどを受け2月末にかけて上昇が続きましたが、中東地域における地政学的リスクの高まりを反映して下落しました。

ポートフォリオについて

わが国の上場株式から、商品・サービスについてブランド力があると判断される企業の株式を組み入れ、積極運用を行いました。株式の組入比率は原則として高位を維持しました。売買については、マクニカホールディングス、豊田通商などの買い付けを行う一方、東京海上ホールディングス、キーエンス、三菱UFJフィナンシャル・グループなどの売却を行いました。

今後の運用方針

国内株式市場は、グローバルの景気や金融政策の影響を織り込みつつ、個別企業の業績に注目が集まる展開を想定しています。

運用に関しては、ブランド力が高い企業を中心に組入れを行います。具体的には、競争力が高い商品やビジネスモデルを有し、加えて、サステナブルな成長が今後も期待できる優れた経営体制や組織風土を有する企業を指します。

引き続き、ブランド力に注目し、加えて企業の収益性、成長性、資産内容を勘案し、銘柄選定する方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株 式) (先物・オプション)	19円 (19) (0)	0.042% (0.042) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合 計	19	0.042	
期中の平均基準価額は44,354円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2025年3月25日から2026年3月24日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		1,280.1 (428.4)	3,105,943 (-)	1,636.5	3,364,694

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 706	百万円 1,014	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	6,470,637千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	8,209,494千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.78

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2025年3月25日から2026年3月24日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 3,105	百万円 424	% 13.7	百万円 3,364	百万円 344	% 10.2
株 式 先 物 取 引	706	706	100.0	1,014	1,014	100.0

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	3,569千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	442千円
(B)／(A)	12.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.6%)			
Umios	—	34.4	50,774
鉱業 (—%)			
INPEX	27.8	—	—
建設業 (6.0%)			
安藤・間	—	25.1	48,041
コムシスホールディングス	—	9.3	47,420
大成建設	—	3.3	52,668
大林組	27.2	13.9	52,736
清水建設	—	16.2	45,846
長谷工コーポレーション	24.5	29.7	86,961
鹿島建設	26	7.5	44,062
五洋建設	70.6	30.5	53,512
住友林業	11.6	26.2	37,151
日揮ホールディングス	—	31.8	67,908
食料品 (4.8%)			
塩水港精糖	43.5	43.5	23,229
サッポロホールディングス	—	26.4	42,768
アサヒグループホールディングス	54.7	22.4	35,033
キリンホールディングス	36.8	18.1	44,227
味の素	34	56.9	244,271
ハウス食品グループ本社	—	13.7	41,209
化学 (2.8%)			
信越化学工業	23.1	18.3	110,898
三菱瓦斯化学	12.8	—	—
積水化学工業	—	18.1	47,150
富士フイルムホールディングス	23.8	13.4	39,463
日東電工	21.7	16.7	52,905
医薬品 (7.5%)			
協和キリン	—	21.5	51,492
武田薬品工業	16.9	20.1	113,826
アステラス製薬	32.8	53.5	132,974
中外製薬	18.8	11.9	97,865
エーザイ	—	8.1	38,952
小野薬品工業	24.4	50.3	120,091
参天製薬	—	24.8	42,556
第一三共	47.4	23.2	69,832
大塚ホールディングス	2.1	—	—
ガラス・土石製品 (0.7%)			
AGC	7.3	11.3	62,127
鉄鋼 (0.7%)			
JFEホールディングス	—	33.4	63,309
非鉄金属 (—%)			
DOWAホールディングス	7.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (3.8%)			
ディスコ	2.2	2	130,780
SMC	1.5	1.6	100,624
小松製作所	13.5	—	—
ダイキン工業	4.4	3.5	67,725
栗田工業	5.6	—	—
セガサミーホールディングス	—	16.2	40,176
電気機器 (14.6%)			
日立製作所	71.3	54.6	262,626
安川電機	—	9	39,483
ソニーグループ	85.2	69.6	224,947
日本光電工業	—	29	43,732
キーエンス	4.6	1.8	101,772
レーザーテック	2.2	1.7	54,179
ファナック	22	17	98,413
村田製作所	35.6	29	102,747
SCREENホールディングス	—	3.4	65,297
東京エレクトロン	8.8	7.9	309,127
輸送用機器 (3.3%)			
デンソー	49.1	37.2	70,959
トヨタ自動車	89.8	68.3	223,409
精密機器 (1.6%)			
HOYA	6.4	4.9	138,351
その他製品 (2.0%)			
バンダイナムコホールディングス	—	10.4	42,744
任天堂	20	15.4	138,353
電気・ガス業 (1.8%)			
電源開発	—	17.6	67,883
東京瓦斯	16.9	13.1	95,106
情報・通信業 (9.5%)			
日鉄ソリューションズ	—	13.4	48,883
ディー・エヌ・エー	14.3	21.3	54,176
三菱総合研究所	—	9.6	44,832
GMOペイメントゲートウェイ	1.9	5.8	45,344
ビジョナル	—	4.5	32,544
野村総合研究所	22.2	17	72,981
シンプレクス・ホールディングス	—	45.8	37,464
メルカリ	7.7	20.9	73,944
オービック	13	9.8	38,406
日本オラクル	—	3.5	32,046
大塚商会	—	15.9	47,183
電通総研	—	21.2	41,573
エイベックス	—	43.7	51,959
NTT	485.3	0.4	62

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
光通信	—	1	41,900
ソフトバンクグループ	14.2	52.7	186,031
卸売業 (13.2%)			
双日	13.8	27.7	171,352
マクニカホールディングス	—	47.2	109,976
伊藤忠商事	25.5	56.2	114,057
丸紅	49.1	26.2	140,327
豊田通商	—	23.3	142,176
三井物産	48.7	25.9	159,207
住友商事	28.6	11.2	63,862
三菱商事	44.1	26.7	144,874
阪和興業	—	9.6	74,592
ミスミグループ本社	14.2	20.8	56,960
小売業 (2.7%)			
パル・パシフィック・インターナショナルホールディングス	13.5	53.6	52,072
ニトリホールディングス	4.7	17.7	47,082
ファーストリテイリング	2.7	2.3	142,278
銀行業 (7.6%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	197	156.3	412,475
三井住友トラストグループ	41.3	25.7	128,063
三井住友フィナンシャルグループ	28.6	11.7	60,231
ほくほくフィナンシャルグループ	—	12.8	73,561
証券・商品先物取引業 (2.9%)			
大和証券グループ本社	77.1	91.2	136,800
野村ホールディングス	190.7	100.7	124,565
保険業 (3.4%)			
SOMPホールディングス	—	10.6	61,003
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	11.2	32.7	131,159
東京海上ホールディングス	51.7	15.8	108,340

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他金融業 (0.8%)			
オリックス	—	15.5	72,292
不動産業 (4.4%)			
野村不動産ホールディングス	11.9	116.3	121,126
東急不動産ホールディングス	—	77.7	105,633
三井不動産	108.6	60.3	104,831
東京建物	—	16.3	60,032
サービス業 (5.1%)			
博報堂DYホールディングス	—	41.5	42,641
電通グループ	—	25	68,700
オリエンタルランド	21.2	16.4	44,017
サイバーエージェント	20.9	28.7	39,333
シグマックス・ホールディングス	—	33.3	21,678
リクルートホールディングス	38.4	32.7	213,825
ペイカレント	—	6.1	28,047
合 計	株 数・金 額	株 数	金 額
	2,636.9	2,708.9	8,906,214
	銘柄数<比率>	68銘柄	102銘柄 <99.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2026年3月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
	8,906,214	99.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	45,210	0.5
投 資 信 託 財 産 総 額	8,951,425	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年3月24日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	8,951,425,578円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	36,444,268
株 式(評価額)	8,906,214,910
未 収 配 当 金	8,766,400
(B) 負 債	10,540,000
未 払 解 約 金	10,540,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	8,940,885,578
元 本	1,806,090,806
次 期 繰 越 損 益 金	7,134,794,772
(D) 受 益 権 総 口 数	1,806,090,806口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	49,504円

(注1) 期首元本額	1,987,500,468円
追加設定元本額	54,132,323円
一部解約元本額	235,541,985円
(注2) 期末における元本の内訳	
ブランドエクイティ	1,731,947,823円
国内株式アクティブファンドセレクション(ラップ専用)	74,142,983円
期末元本合計	1,806,090,806円

■損益の状況

当期 自2025年3月25日 至2026年3月24日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	184,558,265円
受 取 配 当 金	183,568,511
受 取 利 息	989,629
そ の 他 収 益 金	125
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,831,931,596
売 買 損 益	2,302,754,426
売 買 損	△470,822,830
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	31,101,200
取 引 益	31,101,200
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	2,047,591,061
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	5,735,974,049
(F) 解 約 差 損 益 金	△837,908,015
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	189,137,677
(H) 合 計(D+E+F+G)	7,134,794,772
次 期 繰 越 損 益 金(H)	7,134,794,772

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

(2025年4月1日)

■新NISA制度の成長投資枠の要件に沿った表記に改めるため、デリバティブの使用目的を明確化しました。

(2025年4月26日)